

1. 事業の必要性・概要

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、電力系を中心に徹底した省エネルギーの推進が求められている。
- ・CO2排出量・エネルギー使用量を「見える化」することで、5～10%の削減効果があるとされてきたが、電力需給の逼迫により、より一層のCO2削減・節電効果が期待される。また、「見える化」による削減効果は、他者との比較、競争が行われることで継続的、効果的な行動変容が期待される。
- ・その上で、多様なライフスタイルが存在する家庭部門のCO2削減・節電を費用効率的に進めるためには、各家庭で柔軟な対応が可能な時間帯別の価格メカニズム等の活用が有効である。
- ・そこで本事業では、普及し始めているオンライン型のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）等の見える化機器を活用した情報プラットフォームを構築し、ネットワーク効果及びインセンティブ効果の検証を行う。

2. 事業計画（業務内容）

- ・地域や床面積、機器構成等のバランスを考慮して、全国約4千世帯でHEMSを設置し、集積データを蓄積するサーバーを開発する。
- ・エネルギー使用量のデマンドレスポンスの事例調査とともに、リアルタイムのエネルギー使用量の情報とピーク電力時の価値変動や家庭の節電状況を考慮したCO2削減ポイント付与等のCO2削減・節電のインセンティブによる、家庭でのCO2削減・節電スキームの効果検証を行う。

3. 施策の効果

- ・「見える化」及びエネルギー使用状況に応じた削減アドバイスや他世帯との比較に係るリアルタイムの効果的な情報提供等によるCO2削減・節電効果の向上
- ・価格メカニズムのCO2削減・節電への活用可能性が定量的に分析され、温暖化政策や省エネ機器・住宅の開発等の立案のための基礎的インフラとして活用
- ・本事業を通じたHEMSや見える化機器の市場創出による価格低下と機能改善

HEMS利用によるCO2削減試行事業

- ・節電の機運から、家庭における電力内訳の関心が高まっており、簡易でオンライン型のHEMSサービスが続々と開始
- ・HEMSデータの国による早期集約により、家庭の属性別排出量の分布とベースラインを把握し、それに基づく家庭ごとのより効果的な削減ポテンシャルの情報提供をもって、HEMSによる削減効果を増加し、普及促進を支援
- ・ベースラインや時間帯別の排出係数に基づいたポイントの提供により、家庭での公平で、より効果的な削減を実現
- ・最終的に、データを活用して自律的に運用されるインフラとして整備し、家庭のCO2削減とHEMSの市場拡大を目指す

